

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,012,732	11,347,796	14,876,287
経常利益	(千円)	1,702,379	2,927,637	3,567,536
四半期(当期)純利益	(千円)	838,137	1,700,136	2,098,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	392,562	2,165,026	3,712,735
純資産額	(千円)	22,712,176	32,784,253	31,115,212
総資産額	(千円)	176,548,902	234,135,826	221,689,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.26	102.83	168.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.9	14.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,184,580	7,735,187	4,622,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,699,137	16,091,206	61,702,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,450,500	8,141,256	57,247,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,032,776	2,049,672	2,264,434

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.81	54.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の我が国経済は、国内株式市場の回復や円高の修正及び政府による経済財政政策の効果等により、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、平成26年4月からの消費税増税による経済への影響もあり、日本経済が本格回復に至るかどうかについては、引き続き注視する必要があります。

オフィスビルマーケットにおきましては、東京都心5区の空室率は8%を切る水準に下がってきましたが、いまだ高い水準にあり、また賃料水準は、下落幅が縮小したものの、下落トレンドは続いております。市況の本格回復には、もうしばらく時間を要するものと認識しております。

ホテル業界におきましては、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、新規の宿泊主体型ホテルの供給による競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われま。

ゴルフ場業界におきましては、厳しい事業環境に変わりはなく、今後もゴルフ場間の競争激化が続くものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は11,347百万円（前年同四半期7,012百万円 前年同四半期比61.8%増）、営業利益は3,412百万円（前年同四半期2,326百万円 前年同四半期比46.6%増）、経常利益は2,927百万円（前年同四半期1,702百万円 前年同四半期比72.0%増）、四半期純利益は1,700百万円（前年同四半期838百万円 前年同四半期比102.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間は、厳しい事業環境の中、既存物件において、賃料引き下げ及び退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに新規取得物件が寄与したことに加え、住宅の分譲もあり、売上高は8,322百万円（前年同四半期4,389百万円 前年同四半期比89.6%増）、営業利益は3,174百万円（前年同四半期2,075百万円 前年同四半期比53.0%増）となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間は、新規客室供給による競争激化の中、集客に注力し、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上しました。加えて、新規ホテルが寄与したことにより、売上高は2,741百万円（前年同四半期2,305百万円 前年同四半期比18.9%増）、営業利益は802百万円（前年同四半期678百万円 前年同四半期比18.3%増）となりました。

ゴルフ事業

当第2四半期連結累計期間は、厳しい事業環境が続く中、前年同四半期に比べ来場者数が減少し、また単価も下落したことにより、売上高は335百万円（前年同四半期359百万円 前年同四半期比6.8%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期38百万円 前年同四半期比28.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、234,135百万円となり、前期末比12,446百万円の増加となりました。これは、オフィスビル、ホテル用地取得等により有形固定資産が前期末比14,336百万円増加し、投資有価証券の評価差額金の増加等により投資その他の資産が前期末比688百万円増加したこと、一方で住宅分譲により販売用不動産が1,268百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、201,351百万円となり、前期末比10,777百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末の借入金残高は前期末比8,667百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、32,784百万円となり、前期末比1,669百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,204百万円、その他有価証券評価差額金が464百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により7,735百万円増加、投資活動により16,091百万円減少、財務活動により8,141百万円増加した結果、前期末に比べ214百万円減少し、2,049百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,865百万円、非資金項目である減価償却費1,713百万円、受入敷金保証金の増加1,530百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い173百万円等がありました。この結果7,735百万円の資金の増加（前年同四半期比6,550百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16,050百万円等がありました。この結果16,091百万円の資金の減少（前年同四半期比3,607百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出19,416百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入24,176百万円等がありました。この結果8,141百万円の資金の増加（前年同四半期比10,309百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率は高止まりし、賃料水準は下落幅が縮小したものの、下落トレンドは続いており、市況回復には、もう少しばかり時間を要するものと思われます。ホテル業界では、需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、新規ホテルの供給による競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われます。ゴルフ場業界では、厳しい環境に変わりはなく、今後もゴルフ場間の競争激化が続くものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは、平成25年度以降、さらなる飛躍を遂げるために、中期経営計画を策定（平成24年12月14日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画（平成25～平成27年度）の概要

.本計画の名称と期間

計画名称 HIGH GROWTH 2015 - 飛躍の3年

計画期間 平成25年度（平成26年3月期）～平成27年度（平成28年3月期）

.HIGH GROWTH 2015で目指す姿

基盤固めは平成24年度で完了、平成25年度以降は、飛躍的な成長を遂げる3ヶ年に。

平成27年度、経常利益・当期純利益の倍増（平成24年度当初業績予想比）を計画。

.基本方針

ストック型ビジネスモデルの完遂

- ・収入の極大化と費用の極小化による収益の極大化を目指す。
 - 長期に自社物件を保有し、高稼働させるストック型ビジネスモデル
 - 生産性の高いエリアに優良な資産ポートフォリオを保有
 - 弛まぬコストダウンの追求

厳格な基準に基づく優良収益物件投資

- ・積極的かつ着実に優良収益物件投資を推進し、ポートフォリオの拡充を目指す。
 - 現在の不動産市況は、優良収益物件への投資のチャンス
 - マーケット反転の兆しが見えるまでは積極的に投資を推進
 - リスク&リターンをあらゆる角度から徹底分析し、物件を厳選
 - 取得時点から収益が見込める既存物件の買収が基本
 - 優良な開発案件があれば、ホテルを中心に開発も実施

.事業戦略

不動産事業

- ・テナントリレーションの強化、サービス向上による収入極大化と経費削減により持続的に収益成長を目指す。
- ・優良収益物件投資を推進し、現在の保有・賃貸ビル25棟に対し40棟を目指す。
 - 3年間で300億円の優良収益物件投資を計画

ホテル事業

- ・全国ブランドチェーンとしての店舗ネットワークを確立。
 - 保有・運営ホテル20店舗 4,000室を目指す
 - 3年間で200億円の優良収益物件投資を計画
- ・きめ細かな価格政策、稼働率向上策の徹底による持続的な収益成長を目指す。
- ・経費削減による、さらなる収益力の強化。

ゴルフ事業

- ・交通至便なパブリックコースとしての強みを最大限に活かした収入極大化、コスト削減により、持続的に収益成長を目指す。
- ・高収益体質のゴルフ場を目指す。

. システム刷新、人材育成

システム刷新

- ・ 効率化、事務堅確化を図るべく、平成25年度にシステム刷新を計画。
 - グループ全体で経理、業務システムを見直し、効率化を推進
 - グループ内システム間の連動を高め、オペレーションリスクを極小化
 - 営業支援活動、経営サポート機能充実にも貢献

人材育成

- ・ 将来の常和グループを支える人材を育成。
 - 10年後、20年後の常和グループを担う人材を一から育成
 - 育成プロセスを通じ、会社全体の活性化にも寄与

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,533,000	16,533,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,533,000	16,533,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		16,533,000		7,838,744		7,754,150

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	8.92
新日鉄興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	1,383,000	8.36
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目字東1番地	1,301,000	7.86
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	6.87
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	5.34
藤田観光(株)	東京都文京区関口二丁目10番8号	722,000	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	683,500	4.13
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	3.87
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	3.14
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	3.08
計		9,254,900	55.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,530,900	165,309	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	16,533,000		
総株主の議決権		165,309	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,434	2,049,672
受取手形及び売掛金	498,248	484,197
商品	2,722	2,829
販売用不動産	3,900,332	2,631,380
原材料及び貯蔵品	6,301	7,249
繰延税金資産	178,604	190,171
その他	1,358,747	286,600
貸倒引当金	271	271
流動資産合計	8,209,120	5,651,828
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	54,844,359	59,346,772
土地	8,628,571	10,314,502
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	118,942,425	125,762,758
建設仮勘定	41,437	421,634
その他(純額)	2,574,709	3,522,300
有形固定資産合計	186,520,803	200,857,268
無形固定資産	9,078,518	9,056,777
投資その他の資産		
投資有価証券	17,033,900	17,785,863
繰延税金資産	107,461	74,207
その他	754,614	720,285
貸倒引当金	14,805	10,405
投資その他の資産合計	17,881,170	18,569,951
固定資産合計	213,480,493	228,483,998
資産合計	221,689,613	234,135,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973	2,257
短期借入金	26,215,000	30,122,640
1年内返済予定の長期借入金	35,250,748	30,890,128
未払法人税等	765,971	1,116,178
賞与引当金	102,107	106,255
ポイント引当金	5,679	5,599
株主優待引当金	35,929	29,379
その他	1,948,907	1,969,164
流動負債合計	64,326,315	64,241,603
固定負債		
長期借入金	112,707,081	121,827,367
繰延税金負債	2,124,503	2,398,103
退職給付引当金	762,004	706,779
役員退職慰労引当金	288,956	316,699
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	10,084,964	11,615,369
その他	86,834	51,908
固定負債合計	126,248,085	137,109,969
負債合計	190,574,400	201,351,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金	7,754,150	7,754,150
利益剰余金	12,223,869	13,428,020
自己株式	213	213
株主資本合計	27,816,551	29,020,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	3,763,551
その他の包括利益累計額合計	3,298,661	3,763,551
純資産合計	31,115,212	32,784,253
負債純資産合計	221,689,613	234,135,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,012,732	11,347,796
売上原価	3,509,035	6,487,875
売上総利益	3,503,697	4,859,921
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,533	4,107
広告宣伝費	14,226	14,281
役員報酬	243,287	254,267
給料及び手当	325,573	366,621
賞与引当金繰入額	29,136	67,735
退職給付費用	22,127	17,284
役員退職慰労引当金繰入額	46,771	43,211
株主優待引当金繰入額	-	29,379
その他	490,107	650,826
販売費及び一般管理費合計	1,176,763	1,447,716
営業利益	2,326,933	3,412,205
営業外収益		
受取利息	231	258
受取配当金	195,559	211,596
その他	34,931	60,420
営業外収益合計	230,723	272,275
営業外費用		
支払利息	803,621	749,937
その他	51,655	6,906
営業外費用合計	855,277	756,844
経常利益	1,702,379	2,927,637
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	-	62,461
投資有価証券売却損	81,860	-
投資有価証券評価損	285,070	-
特別損失合計	366,930	62,461
税金等調整前四半期純利益	1,335,448	2,865,175
法人税、住民税及び事業税	622,134	1,127,189
法人税等調整額	124,823	37,849
法人税等合計	497,310	1,165,039
少数株主損益調整前四半期純利益	838,137	1,700,136
少数株主利益	-	-
四半期純利益	838,137	1,700,136

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,137	1,700,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445,574	464,890
その他の包括利益合計	445,574	464,890
四半期包括利益	392,562	2,165,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,562	2,165,026
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,335,448	2,865,175
減価償却費	965,301	1,713,465
賞与引当金の増減額(は減少)	3,919	4,148
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,127	55,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87,943	27,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	4,400
ポイント引当金の増減額(は減少)	786	79
株主優待引当金の増減額(は減少)	31,738	6,549
受取利息及び受取配当金	195,791	211,855
支払利息	803,621	749,937
有形固定資産除却損	-	62,461
投資有価証券評価損益(は益)	285,070	-
投資有価証券売却損益(は益)	81,860	-
売上債権の増減額(は増加)	275,533	94,483
たな卸資産の増減額(は増加)	1,511,283	1,267,897
匿名組合出資金の増減額(は増加)	55,566	29,635
仕入債務の増減額(は減少)	165	283
未払費用の増減額(は減少)	21,675	13,086
未収消費税等の増減額(は増加)	80,407	856,132
受入敷金保証金の増減額(は減少)	363,527	1,530,404
その他	42,472	203,577
小計	2,413,570	9,081,053
利息及び配当金の受取額	195,791	211,855
利息の支払額	878,334	784,354
法人税等の支払額	546,447	773,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,580	7,735,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,685,446	16,050,459
無形固定資産の取得による支出	660	48,149
投資有価証券の取得による支出	99,901	-
投資有価証券の売却による収入	79,686	-
貸付金の回収による収入	715	1,675
貸付けによる支出	2,205	150
その他	8,674	5,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,699,137	16,091,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,075,640	3,907,640
長期借入れによる収入	34,951,000	24,176,000
長期借入金の返済による支出	26,674,469	19,416,334
株式の発行による収入	3,450,388	-
自己株式の取得による支出	111	-
配当金の支払額	320,807	495,318
リース債務の返済による支出	31,139	30,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,450,500	8,141,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,056	214,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,833	2,264,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,032,776	2,049,672

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅ローン	30,226千円	18,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,032,776千円	2,049,672千円
現金及び現金同等物	2,032,776千円	2,049,672千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月20日付で、日東紡績株式会社、藤田観光株式会社、興銀リース株式会社、興和不動産株式会社及び共立株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,747,992千円、資本準備金が1,747,992千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,098,820千円、資本剰余金が5,014,226千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	495,984	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,355,705	2,302,489	354,538	7,012,732		7,012,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,549	2,908	5,317	41,775	41,775	
計	4,389,255	2,305,398	359,855	7,054,508	41,775	7,012,732
セグメント利益	2,075,241	678,186	38,963	2,792,392	465,458	2,326,933

(注) 1 セグメント利益の調整額 465,458千円には、セグメント間取引消去258,023千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 723,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,283,596	2,736,056	328,143	11,347,796		11,347,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,167	5,792	7,206	52,166	52,166	
計	8,322,764	2,741,849	335,350	11,399,963	52,166	11,347,796
セグメント利益	3,174,754	802,599	28,018	4,005,371	593,166	3,412,205

(注) 1 セグメント利益の調整額 593,166千円には、セグメント間取引消去258,394千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 851,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円26銭	102円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	838,137	1,700,136
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	838,137	1,700,136
普通株式の期中平均株式数(株)	11,286,636	16,532,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	495,984千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	入	正	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	下		毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。